

期日	班	資料番号
11/23	1	2

# 平成30年度 香取市市民事業仕分け

事業名	教育コンピュータ利用環境整備事業
担当部課	教育部学校教育課

香 取 市

事業シート（概要説明書）

予算事業名	学校教育情報ネットワーク整備事業、小学校コンピュータ利用教育費、中学校コンピュータ利用教育費		事業開始年度	平成18年度													
上位施策事業名	学校教育		担当局・部名	教育部													
根拠法令等			担当課・係名	学校教育課・学校教育班													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	齋藤 崇生													
実施の背景	文部科学省から示されている“教育のIT化に向けた環境整備4か年計画”(平成26～29年度)、新学習指導要領の実施を見据えた“教育のICT化に向けた環境整備5か年計画”(平成30～34年度)等の実現に向け、教育現場に必要なICT機器の整備を進めている。国からは地方財政措置が講じられている。																
目的 (何のために)	教育のICT化に向けて小中学校の環境を整備する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校の児童・生徒・職員		対象者数（全住民に対する割合） 5,627 人 ( 7.17 % )													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施（直営）															
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：富士通リース㈱、日本教育情報機器㈱、NTTファイナンス㈱）															
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： )															
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ) <input type="checkbox"/> その他（ )																
	事業内容 (手段、手法など)	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p>本事業は、児童・生徒が活用するPCやその他ICT機器（電子黒板等）及び教員の校務用コンピュータを整備するためのものである。また、インターネット環境やそれに関わるセキュリティ対策等の整備も含まれる。</p> <p>機器の整備については各小中学校を概ね6グループ程度に分割し、1年につき1グループの調達を実施している。なお、現在では買取ではなく、リース（5年+1年の再リース）で調達している。</p> <p>【主な調達物品】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室で使用するパソコン（学習用ソフトウェアを含む）</li> <li>・タブレット端末、ICT機器（プロジェクタ、実物投影機、電子黒板、無線LAN機器等）</li> <li>・データを保存するサーバ類</li> <li>・教職員が使用するパソコン</li> <li>・インターネット関連機器（ホームページや電子メール、セキュリティ関連ソフト等）</li> </ul>															
関連事業 (同一目的事業等)	—																
コスト			30年度（予算）		29年度（決算）		28年度（決算）		27年度（決算）								
	事業費合計	122,664 千円		103,668 千円		100,527 千円		75,049 千円									
	事業費内訳 (平成29年度分)	修繕料 938千円（小学校 455千円、中学校 483千円） 通信運搬費 392千円 手数料 94千円 機器借上料 100,806千円（小学校58,146千円、中学校26,117千円、 学校ホームページ・セキュリティ関連機器等16,543千円） ソフトウェア使用料 1,438千円															
	担当正職員	0.15	人	1,065	千円	0.15	人	1,065	千円	0.15	人	1,065	千円	0.15	人	1,065	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.15	人	1,065	千円	0.15	人	1,065	千円	0.15	人	1,065	千円	0.15	人	1,065	千円
総事業費	123,729 千円		104,733 千円		101,592 千円		76,114 千円										
財源内訳	国県支出金																
	国県支出金の内容																
	地方債																
	その他特財																
	その他特財の内容																
一般財源	123,729 千円		104,733 千円		101,592 千円		76,114 千円										
財源合計	123,729 千円		104,733 千円		101,592 千円		76,114 千円										

事業シート（概要説明書）

予算事業名		学校教育情報ネットワーク整備事業、小学校コンピュータ利用教育費、中学校コンピュータ利用教育費			事業開始年度	平成18年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H29年度	H28年度	H27年度
		学級でパソコン教室を使用する際のパソコン1台当たりの児童生徒数		人	1.26/1	1.21/1	1.30/1
		配置しているタブレット端末の台数総数と配置校数（台数総数/配置校数）		人	273/18	193/11	101/7
		ウイルス対策、iフィルター、ホームページサーバ保守等の整備（データセンターによる一括管理）		校	29/29	29/29	0/30
		校内教育用無線LANの整備校数		校	21/29	13/29	9/30
	単位当たりコスト	総事業費	/	児童・生徒・職員数	円	18,613	17,537
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	教育のICT化に向けた環境整備の5か年計画（2018～2022年度）が策定された。その中で示された「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針で目標とされている水準」により近づける。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H29年度	H28年度	H27年度
		教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（目標は3人に1台程度整備）		人	5.65	6.24	7.04
		校内教育用無線LAN 100%整備		校	21/29	13/29	9/30
指導者用コンピュータ1台、大型提示装置1台（小・中）、実物投影機1台（小）をそれぞれ各普通教室に整備する。							
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		<p>コンピュータの耐用年数や必要な最新の学習ソフトに見合う性能とするため、6年を目安に入替を実施している。その際、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数を3人に近づけるよう、特にタブレット端末の整備を進めていく必要がある。</p> <p>また、以前に導入した電子黒板が老朽化しており、学習ニーズに応じたICT機器を導入する必要性がある。その際、大型提示装置（小中）や実物投影機（小）の整備を視野に入れて検討を進めたい。加えて、プログラミング教育に向けたソフトウェアの導入も喫緊の課題と捉えている。</p>					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		<p>★ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 千葉県平均（7.6人） 近隣市町：成田市（6.3人）銚子市（5.5人）匝瑳市（6.4人）多古町（4.2人） 先進市町：長南町（1.1人）山武市（2.0人）御宿町（2.3人） ※ 「コンピュータの設置状況」及び「インターネット接続状況」の実態（H30.3.1現在） 全国平均（5.9人）先進都道府県：佐賀県（1.9人） ※ 学校のICT環境整備の現状（H29.3.1現在）</p> <p>★ タブレット端末の導入状況 全校児童・生徒に一人1台（長南町・浦安市・八街市） この3市町もこのような配置をしている学校があるということで、すべての小中学校にこのような配置をしているということではない。 ※ 平成30年度市町村教育情報化推進担当者研修会「事前アンケート」より</p>					
特記事項							

## ○平成29年度 機器別支出金額内訳表

	全台数	総額	年間平均単価 【総額/台数(校数)】	備考
教育用/PC	690	13,089,601	18,970	
教育用/タブレット	273	5,742,269	21,034	
教育用/学習ソフトウェア(※1)	963	17,745,805	18,428	単価は教育用PC,タブレット1台あたりのソフト利用料
教育用/プロジェクト	60	2,157,550	35,959	
教育用/その他周辺機器	※2	10,517,892	362,686	単価は1校当たり(全29校)
校務用/PC (※3)	588	16,297,321	27,717	
校務用/ソフトウェア	588	7,247,348	12,325	単価は校務用PC1台あたりのソフトウェア利用料
校務用/その他周辺機器	※4	1,085,242	37,422	単価は1校当たり(全29校)
修繕料・手数料	-	1,032,318	-	手数料はPCの移設・再設定等
ファイルサーバー(※5)	29	3,436,383	118,496	台数の単位は一式(1校当たりの単価)
インターネット・セキュリティ機器	※6	16,047,137	553,350	29校一括契約
その他	※7	9,268,734	-	
合計	-	103,667,600	-	

注釈: パーソナルコンピュータ(PC)

金額は小学校、中学校で使用する物品等を合算したものです。  
 機器・ソフトウェアは全てリース物品です(期間5年)。単価には再リース中の物品(6年目以降)も含まれます。  
 機器台数は、本事業で購入した物品のみの台数です。(寄附や学校予算で購入したものを除きます)

- ※1: 画像編集ソフト、ドリル、各教科に対応した教材、ワープロ・表計算ソフト等
- ※2: プリンタ、AV機器(スピーカ等)、無線LANアクセスポイント、授業支援システム等
- ※3: 学校の教員が職員室等で使用するPC
- ※4: 学校の教員が作成したデータを保存、共有するためのサーバーやバックアップ機器
- ※5: 児童生徒や教員が作成したデータやセキュリティ対策ソフトやセキュリティ対策機器・システム等
- ※6: 学校のホームページ作成機器、電子メール、ウイルス対策ソフトやセキュリティ対策機器・システム等
- ※7: その他の経費(インターネット回線利用料、機器設定費、PC教室デスク、校内LAN配線敷設作業等)

香取市立小中学校 教育用PC整備計画

Windows7  
サポート終了

学校名	OS	リースPC	タブレット	台数	整備年度	次回整備年度(予定)	グループ	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
3 東大戸小学校	Windows 7(8.1ダウングレード)	23	17	40		H33	A	買取					新規リース						再	
4 寛成小学校	Windows 7(8.1ダウングレード)	23	17	40	H27	H27.9.1~H32.8.31 【再リース】H32.9.1~														
8 瑞穂小学校	Windows 7(8.1ダウングレード)	23	17	40			A						新規リース							再
20 八都第二小学校	Windows 7(8.1ダウングレード)	18	17	35																
24 栗源小学校	Windows 7(8.1ダウングレード)	23	17	40			A						新規リース							再
5 福田小学校	Windows 7	11	10	21		H33 H30	D						移設(湖東)							再
※湖東小学校から移設																				
1 佐原小学校	Windows 10	23	40	63		H34	B	買取												新規リース
2 北佐原小学校	Windows 10	23	17	40	H28	H28.9.1~H33.8.31 【再リース】H33.9.1~														
6 香取小学校	Windows 10	21	18	39																
7 神南小学校	Windows 10	18	17	35																
19 八都小学校	Windows 10	14	10	24		H35	C						リース							新規リース
21 府馬小学校	Windows 10	14	15	29																
22 第一山倉小学校	Windows 10	13	10	23																
23 山倉小学校	Windows 10	10	10	20	H29	H29.9.1~H34.8.31 【再リース】H34.9.1~														
10 新島小学校	Windows 10	14	15	29																
11 津宮小学校	Windows 10	15	10	25																
12 大倉小学校	Windows 10	14	10	24																
13 小見川中央小学校	Windows 7	21		21																
14 小見川東小学校	Windows 7	21		21																
15 小見川西小学校	Windows 7	21		21	H23	H24.3.1~H29.2.28 【再リース】H29.3.1~	D													新規リース
16 小見川南小学校	Windows 7	11		11																
17 小見川北小学校	Windows 7	21		21																
小学校 計		395	267	662																
2 香取中学校	Windows 7	43		43																
4 佐原第五中学校	Windows 7	43		43																
6 小見川中学校	Windows 7	43		43	H24	H24.9.1~H29.8.31 【再リース】H29.9.1~	D →E													新規リース
8 栗源中学校	Windows 7	41		41																
1 佐原中学校	Windows 7	44		44																
7 山田中学校	Windows 7	44		44	H25	H25.9.1~H30.8.31 【再リース】H30.9.1~	F													新規リース
5 新島中学校	Windows 7	37	6	43																
中学校 計		295	6	301																
小中学校 計		690	273	963																

※PCの入替えは、長期継続契約の5年間と、再リースの1年間を1サイクル(6年間)とする。ただし、OSのサポート終了や、学習ニーズの変化など、社会的情勢が変化した場合は、この限りでない。

【6年サイクルとする理由】

一般に、PCディスプレイやハードディスクドライブ等のハードウェアの耐用年数は「4年」とされており、以降、使用年数に比例して故障率も高くなる。また、修理用品の生産・入手も困難となる。また、機器導入後、一定期間経過したPCは、その性能・処理能力が最新の学習ソフト等に追いつかず、起動するまでに時間がかかるなど、児童生徒の学習面で大きな障害となる。整備するPCの性能によって、学校間での授業や情報教育の浸透度に格差が生じることはあってはならないことで、一定のサイクルのもとに最新のPCに入れ替えることが市の責務である。